

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 5月28日更新

事務事業名		財政計画進行管理事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部
	施策	26	財政改革の推進		所属課	財政課
	基本事業	92	健全な財政計画の策定		所属班	財政班
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番
					法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (20 ~ 27 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	日本経済は円高の進展などめまぐるしく変化し、また、こども手当などの国の制度も見直しが行われるなど、地方財政に与える影響は大きなものとなっている。平成22年12月に「財政計画」の見直しを行ったものの、社会の動きは常に変化している。いかに予算に反映させるかが重要となっており、そのための進行管理として、毎年決算の状況分析を行い、必要に応じて計画の修正を行っていく。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	※進行管理として、①普通建設事業中長期計画調査の実施(6月)→②決算(7月)→③数値比較及び要因分析(8月)→④再将来予測(基金及び市債残高)(9月)→⑤翌年度予算編成の基礎資料として活用(予算総枠提示(11月))→⑥当初予算編成(11月~1月)→⑦当初予算と財政計画の比較及び要因分析(2月) ※計画全体の見直しは毎年行わず、複数年ごとに行う。見直しを行う場合、①資料収集(8月~9月)→②計画案作成(10月~11月)→③完了(12月)
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	これまで議会では、市債・地方交付税についての現状や見通し、また、財政改革などについて一般質問が行われている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
※各年度決算(7月)→①数値比較及び要因分析(8月)→②再将来予測(基金及び市債残高)(9月)→④翌年度予算編成の基礎資料として活用(予算総枠提示(11月))→⑤当初予算編成(11月~1月)→⑥当初予算と財政計画の比較及び要因分析(2月)		前年度と同様進行管理と普通建設事業中長期調査を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:進行管理(計画修正)に伴う調査分析日数	日	予算なし
イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
財政計画での歳出予算額	→ア:財政計画での歳出予算額	千円
	イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
適正な進行管理を行うことで、当初予算編成に活用できる。	→ア:当初予算額/財政計画歳出予算額	%
	イ:	
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 計画通りに進める必要があるため		総トータルコスト 全体計画 ~27年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込
①活動指標	ア	日	30	0	10	0	40	30	30	50
	イ									
②対象指標	ア	千円	16,568,985	16,802,000	16,468,000	16,663,000	16,493,000	16,032,000	16,028,000	15,983,000
	イ									
③成果指標	ア	%	100	115	100	101.2	100	100	100	100
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
人 件 費	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
正 規 職 員 従 事 人 数	正規職員従事人数	人	2	5	2	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	575	512	500	62	250	200	200	250
(B)人件費計	千円	2,288	2,109	2,060	250	1,030	824	824	1,030	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,288	2,109	2,060	250	1,030	824	824	1,030	

事務事業名	財政計画進行管理事業	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成22年度に全体見直しを行ったが、その後国の制度変更や新規の事務事業など一部あるものの、平成24年度は普通建設事業中長期調査を実施し、その結果などを含めた修正を行うので、計画に沿った予算編成は可能だと考える。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成24年度以降も本計画の進行管理を適正に行うことで、最新の状況が把握でき成果向上に結びつく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事務事業との連携により、事業費の把握等が容易となり、事務の軽減にもつながる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はないため削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人件費については事務事業を行うための必要な延べ時間であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、全市民に係るもので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 この事務は市の財政運営にかかるもので、他には移行できない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度に計画通り財政計画自体の見直しをしたことで、平成23年度は予算計画に沿った編成ができた。今後も進行管理を適正に行い、計画に沿った予算編成に結びつけることが重要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>財政計画進行管理には、事務事業MSとの連携をとることで、事務の軽減と事業費の把握が容易となる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>企画課との連携維持を今後も継続する</p>																						